

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381148

研究課題名(和文) 教育困難高校における包摂のためのキャリア教育実践に関するエスノグラフィー研究

研究課題名(英文) Ethnographic Study of Guidance Practice for Social and Emotional Skill Formation in Low-Ranked High School

研究代表者

古賀 正義 (KOGA, MASAYOSHI)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：90178244

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：若者の社会的自立の困難さが指摘される今日、数多くの中退者や進路未決定卒業者を生み出す「教育困難高校」では、就労・就学さらには社会参加を念頭に置いたソーシャルスキル育成のためのキャリア教育を実践せざるをえない状況にある。中退者調査も示唆するとおり、学校での対人関係のネットワークや援助の資源がなくなると、将来展望のみえない孤立した生活を送る若者が増える。生活習慣形成や集団協働活動、相談支援活動など高校での広範なキャリア形成の実践を念頭に置きつつ、そこでの活動の実際と特徴、生徒たちへの影響などを、インタビュー等によって実証的に調査し、他機関の活動とも比べつつ、課題の所在と支援のこれからを検討した。

研究成果の概要(英文)：Difficulty of the social independence of youth is pointed out today. In Low-ranked high school that produce many people of leaving school and course undecided graduates, the career education is so hard. Especially social skills training for working at shop floor and attendance at school or community participation are needed. When resources of a network and the help of the personal relationships in the school disappear, the youth are living a life alone and cannot do the prospects of the future. So I investigated a fact of the activities in this high school, such as working on the lifestyle formation, group collaboration, taking practice of the extensive carrier formation including the consultation, by ethnography and interview. And I analyzed their characteristic and the influence on students and teachers. By examination from location of the youth problem comparing the activity of other engines, this research suggest desirable method and direction of the youth support.

研究分野：教育社会学

キーワード：コミュニケーション能力 社会的スキル 高校トラッキング 居場所づくり 教育相談 支援NPO 援助
資源 質的調査

1. 研究開始当初の背景

ポスト青年期が長期化するなかで、若者の社会的自立や生きづらさの困難がたびたび指摘されている。「自分病」という言葉も使われるように、精神的理由であれ経済的困窮であれ、自己肯定感の低下や対人関係への不安、コミュニケーション能力の不足などが生じ、社会関係資源の獲得が困難になって、孤立や排除が若者を襲う。就労時におけるキャリアの形成や社会活動への参加・適応に向けて、高校在学時から「社会的スキル」の育成や支援が求められるゆえんは、ここにある。

本研究では、「教育困難校」と呼ばれる、卒業時の進路未決定者や退学者などが多数生じやすい、キャリア形成支援が急務な下位ランクの高校（及びその関連・類似施設）に焦点をあてて調査を実施した。ここには、エンカレッジスクールなどの特色校（自治体の特設高校）や定時制通信制の高校、あるいは低ランクの進路多様校などさまざまな高校種が含まれる（当初計画より1年間研究を延長したのも、調査対象とすべき高校種の広がりにより即した調査を実施する必要があったからである）。

同時に、こうした高校には、中学時代に不登校やいじめを経験した者や、家庭での困窮経験や虐待体験などを行っている者、あるいは発達障害や精神障害を疑われた者なども少なくない。生徒の多くが、対人関係に関わる外傷経験や生まれながらのハンデの有無を意識してこざるをえなかったといえる。

都立高校中退者調査の結果（古賀 2016 = 図書）をみても、高校への反発やルールの逸脱ではなく、就学習慣形成の不足や居場所の欠如、信頼できる他者の不在など、非学校化した行動特性の結果として退学したと回答する生徒が数多かった。ここでも、困難校の生徒を中心に、対人関係の偏りや欠落が将来の進路に関わる就学の継続・修了を阻害してしまっていた。

では、多様な困難を有する生徒の実態に見合ったキャリア形成支援の活動とはいかなるものと理解できるだろうか。高校にどのような援助・相談の方法や体制が必要であるといえるのか。困難校での実践の観察や当事者たる教師・生徒へのインタビューなどエスノグラフィックな手法によりながら具体的に支援の実際を分析することが必要であった。

ここで特に重要なことは、近年、職能的なキャリア教育の支援から広範な対話的・関係的な支援へと理解の力点が変化してきていることである。「ささやかな一歩」と表現されるように、日常生活の基盤となる対人的コミュニケーションの習慣形成が大切にされる必要があり、家庭の教育条件の悪化や仲間集団の島宇宙（小グループ）化、地域社会の衰退などによって、多様なコミュニケーション機会が剥奪・疎外されてしまう過程の問題を意識した支援の方略が試みられねばならないといえる。

2. 研究の目的

（1）内閉化する若者と学校

従来、若者の社会的職業的自立は就労機会の拡大と適切な進路指導によってよりよく達成されるという見方が有力であった。

しかしながら、定時制高校でも、アルバイト等就労経験がある生徒は半数強にすぎないといわれ、他方、3割弱程度の卒業した生徒が大学に進学しているという事実もある（古賀 2017 = 雑誌論文）。マス選抜の進む中で、高校のトラッキング（ランク付け）による進学と就職との振り分けは非常に緩やかになっており、就労体験がないまま、とりあえず進学する生徒も少なくない。

ライフコースの変化に伴う社会参加・就労の先延ばしに伴って、困難校の生徒が他者とりわけ大人世代や見知らぬ人・多様な立場の人と社会関係を取り結びコミュニケーションする機会はますます縮小している。

対人関係ネットワークの調査によれば、高校・大学時代の間関係が、職場のそれなどを上回って、20代後半までコアで緊密な社会関係を構成していくという（古賀 2018 = 雑誌論文）。また、対人関係の相手が豊かである若者ほど、学校以外にも職場や地域社会に居場所をみつけられる割合が高まり、家庭への評価も上がるという。

近年「社会人基礎力」の形成が期待されることからわかるように、情報化社会の進展や成熟拒否の空気などを背景として、生徒の多くにとって対面的なコミュニケーションは重いものと受け止められ、限られた親密な仲間とキャラ化した関係を保持しようとする傾向が強まっている（古賀 2016 = 図書）。いいかえれば、学校が、学校という場だけが、社会関係資源の源泉となってきている。

生徒自らが、「コミュ障」や「いつメン」などという言葉を使って、仲間関係維持への日々の不安を訴えることも多く、関係保持のための仲間への印象操作や演技さえ常態化しているといわれる（古賀 2018 = 図書）。

こうした内閉化する生徒たちのあり方を踏まえて、多くの困難校では、キャリア形成支援の一環あるいは一歩として、直接の職能形成（例えば、生産の技能や接客の技法など）とは離れた、対人関係の能力の伸長を促す実践的方法を模索していかざるをえなくなっている。仮に職場体験をするケースでも、職能より、職場の人付き合いを学ぶというねらいを掲げることが重要になっている。

（2）キャリア形成支援の方向性

もちろん、コミュニケーションの能力は相手や場面で要求される規準が変わり、臨機応変なものであって、学校教育の公的カリキュラムに収まりにくい性質のものである。学校外の家庭や地域社会などでの日常的な慣習行動に影響される要素も多々ある。

それゆえ、多くの高校では、まずもって心理主義的な立場から「社会情動的スキル」と

称されるような限定された行動パターンの模倣的な学習を試みることが多い。例えば、認知行動療法に基づく SST (ソーシャルスキルトレーニング) やアサーションプログラムなどはその代表例である。生徒の出会う具体的な対人関係の問題場面を想定して、感情のコントロールや表出などのロールプレイやプレゼンテーションの活動を体験させていく。

実際、今回の調査でも「ドラマケーション」のように、グループで協同活動する表現プログラムが教科指導にも導入されている事例もあった。いつもとは異なる年齢や集団の仲間たちと活動を実践してみようというワークショップであり (古賀 2017 = 雑誌論文) 、「いじめ防止対策の一策としても活用される。

だが、こうした狭義の社会的スキル学習には、キャリア形成の支援という長期的な観点からみると、生徒が個別な発言や態度のノウハウに限定されたコミュニケーションの理解に陥る危険性や、職場などの利害を伴う社会場面に汎用できない理解に至るといった疑いなどが依然残されている。

他方で、生徒指導の基本ともいえる日常生活習慣の形成がキャリア形成支援にも役立つという見方がある (古賀 2016 = 雑誌論文) 、「毎日、自ら起床し通学することさらには学習する態度を習慣化しておけば、職場への適応も容易であり、「非認知スキル」と称されるように、レジリエンス (耐性) や自己選択などの能力も向上するという見方である。

当たり前の意識されにくい日常行動にこそ、社会適応・参加の鍵があるという指摘であり、日本型の「ゼロトレランス指導」と称されるような、遅刻や欠席などの回数を提示しながら、自己コントロールを促す方略のベースともなる。

(3) 本研究の意義

そこで今回の研究では、質的調査の手法によりながら、教育困難校 (あるいは国内外の関連諸学校・施設) の生徒に試みられているキャリア形成支援の多様なレベルの実践を捉えようとした。キャリア教育として位置づけられやすい職場体験などのイベントだけに限定しないという点に調査の特徴がある。

そこには従来の学校ではごく慣習化した、遅刻のない通学態度形成なども含まれ、教師や生徒が意識する広い意味での社会適応に役立つ支援を取り上げている。実際、困難校の現場でのキャリア支援のイメージはこのような広がりをもっている。これら諸活動の特徴や意義、あるいは参加する生徒や教師の理解や評価などを継続的な調査から分析してみた。

結果的に、研究期間の 4 年間の中で、NPO 団体やスクールソーシャルワーカーあるいはスクールカウンセラーなどの支援実践への介入も含めて、生徒個々のコミュニケーションレベルを意識した「社会的包摂」のため

の教育的な支援に向かう動きが把握でき、その実務負担と効果の実際を知る学内資料もえることができた。以下に概要を示す。

3. 研究の方法

(1) 調査の対象

調査の主な対象となった高校は、観察や聞き取りに適した条件があった、東京にあり多様なスキル学習やキャリア支援・相談あるいは特別支援教育のノウハウなどを導入している「教育困難校」(エンカレッジスクールを含む全日制普通科高校) 2 校。および、生徒への 4 年間のパネル型のアンケート調査実施が可能であった「定時制高校」4 校。

高知にある、3 年間の継続アンケート調査を許諾してくれた進路未決定生徒を多数出す「困難校」(職業校と普通科高校) 3 校、および定時制通信制併設の「困難高校」1 校。加えて、サポートステーションでの「退学者・不登校者」事例の聞き取り。さらに、個別相談活動や外部ボランティアなどの活用によるキャリア形成支援を試みる高校、具体的には松江、仙台、金沢、水戸等にある「定時制通信制高校」。比較の対象として、台湾・台北の低ランク高校、スペインの低学歴者向け薬物離脱施設、アメリカの非行矯正団体などでの社会参加支援教育の方法論も調査し活用した。

(2) 調査方法とその特徴

まず、各高校で実施されている社会参加の習慣形成への取り組みや社会的スキル学習、職場体験・先輩の講話・進路講演など、さまざまなキャリア形成支援を意図した実践の特色を校内の文書資料や教師等への聞き取り調査、活動の観察調査などから把握した。できるだけ、キャリア支援を担う管理的な立場の教師の意識する実践を網羅して検討した。

具体的には、発達障害への疑いが生じる生徒が多いとする高校では、教育相談や特別支援の方法がキャリア教育に強く影響を与えていた。指導における声かけの転換や生徒の肯定的な評価の重視などから、キャリア形成支援が始まる。これに比して、いじめ体験を代表として、コミュニケーション能力不足とされる生徒が多いとみる高校であれば、スキル学習やグループワークなど協働的な実践活動を特活などで試みることが多くなった。

高校間での生徒理解に伴うスタート地点の違いが、職場体験や進路の講演、先輩の体験談などのイベントを中心とした狭義なキャリア教育の組み立て方を変えていきやすい。ここに注目しつつ、観察やインタビュー調査、あるいは継続的なアンケート調査などを組み立てた。

具体的には、東京での困難校調査の場合、SST 等のスキル学習の利用を中心とする実践と、教育相談や特別支援教育等の手法の導入という異なる力点の活動が意識される。直接の職場体験によるコミュニケーション

機会の意義づけも相互に異なっており、技能論優位と関係論優位というキャリア形成支援の理解の違いがみとめられた。

他方で、定時制・通信制高校では、入学してくる生徒にすでに課題が多くあり、またコンスタントな通学自体が難しいとみて、個々の習慣形成とその相談支援に重きがかかっていた。4年間の継時的な研究でも、就学支援とキャリア支援は重なり合っていた。

関連して高知では、ソーシャルワーカーやNPO 職員の介入による、生徒個々の進路意識の把握や家庭環境の理解、中学時代の修学状況の把握などが詳細に行われていた。生徒個々の状況に応じたキャリア支援が重視されており、地域社会と密着した指導が意識されていた。

また、各地の定時制通信制高校では、ボランティアを含めて絶えず校内で援助者が生徒に話しかける指導体制をとる高校、あるいは6月入学制によって公立中退者をフォローし通学習慣の形成に力点を置く指導の高校など、特色ある事例が多々あり、継続的調査を分析する際の参考とした。

最後に、問題行動の改善に特化してスキル学習やキャリア形成支援をしている海外の諸事例は、学校ばかりでなく、出所者の再犯防止や非行の抑止などとの関係で、キャリア形成支援が実施されており、参考となった。

(3) 質的調査法の活用

このように内部観察と聞き取りによるエスノグラフィックな調査研究を遂行しつつ、パネルによるアンケート調査も学年進行に合わせて継時的に実施した。特に、進路の決定が遅れ、未決定状態にある生徒とすでに前向きに決定している生徒を対比的に聞き取り調査する手法をとり、生徒のキャリア形成意識がどのように構成されているか、教師の指導理解と合わせて、聞き取りした。

また、不適応的な行動をとった生徒(不登校や遅刻、提出物の未提出など)については、個別な事例として、教師やスクールソーシャルワーカーなどから、彼らの進路意識やコミュニケーションスキルの実際、あるいは就学習慣の形成などを聞き取るとともに、可能であれば、本人からも聞き取りを行った。

生徒の進路選択意識と社会的スキルの学習や他者とのコミュニケーションの実際にいかなる関連が生じ、彼らのキャリア形成に関わる対人関係の構えにどのような変化がみられたのかを分析するよう努めた。

4. 研究成果

(1) 「困難校」教育の位置づけの変化

従来、生徒の社会的スキル不足が批判されることはあっても、その改善の試みがキャリア形成支援としてどのような意味を持って学校現場で実施されているかを長期的な調査分析の対象とすることはほとんどなかったといえよう(古賀 2016 = 雑誌論文)。

まず本研究の重要な知見として、これまで

の高校の偏差値・学力ランクとは別に、一般の高校での就学や卒業が困難な生徒たちを対象とした「治療的改善的な学校」として「困難校」が社会的に位置づけられ始めていることがあげられる。

端的には、不登校の不定愁訴やいじめの対人不安、発達障害の現れなどに示されるように、継続的な就学の困難な生徒には治療的な取り組みの必要な課題が横たわっており、キャリア形成や社会適応に向かってこの課題(医療的な相談・措置の必要なそれ)と向き合う実践がまずもって必要と理解されてきている。

特別支援教育が「障害」を前提とするのと異なり、就学不適応の結果として、調査書の記載が悪く、高校進学が思う通りでなかったり中途退学したりする生徒を対象とした「受け皿」の学校となっている。フリースクールなどの受講費用が高いのに比して廉価でもあり、また一部教科の学力が高い生徒も少なくないため、新たな「二重のトラック」として形成されている(古賀 2015 = 雑誌論文)。

聞き取り調査によれば、教師も生徒への対応を医療化した理解から行うケースが多くなっており、かつての「反学校的文化」の生徒(就労志向が強い)の規律統制的な指導とは異なり、自己肯定感が乏しい生徒に見合ったコミュニケーションの方法に配慮した指導を意識している。

(2) 就学習慣の中のコミュニケーション能力形成

困難校生徒への継時的なアンケート調査(古賀 2016 = 雑誌論文)の結果によれば、中学時代から教室での仲間関係の維持に不安を感じてきた者は数多く、勉強や部活動などができない不安ではなく、教室の「対人不安」が通学を阻害する事例は多い。

同時に、家庭の環境が貧窮していたりひとり親だったりする生徒も多く、保護者が朝から通学を促してくれるとか学習の成果をほめてくれるなどの「援助的な空気」も家庭に乏しいと回答している。

就学の習慣(ブルデューのいう「ハビトゥス」)は、一種の身体化された文化資本であり、無意識のうちに日々の振る舞いや言動を学校的なものにしている。この意味で、生徒が訴える通学の困難は、学校学習を支える基本的な文化資本の欠落を意味するといえる。

しかも、こうした習慣化は高校1年次に強く意識されていて、中退者調査も教えるように、初年次の困難を乗り越えろとすだいに軽減していく。このため、エンカウンターや相談などの指導の試みも、この時期が、生徒の受け止めという点で、重要になっている。

継時的な調査(1年次から3年次へのパネル)は、進路意識についても1年次のイメージの残存効果が強いことを示唆しており、例えば、一番行きたい進路が「専門学校」である困難校生徒の方が、学年進行とともに、進路選択をたびたび変えていく傾向が強いこ

ともわかる。いいかえれば、就学でも就労でもないあいまいな進路のイメージ（特に、卒業時進路未決定者）はその後改善されにくく、キャリア形成への構えを意識化できないまま、3年次にいたりやすいといえよう。

キャリア形成支援における「コミュニケーション能力」の育成は、こうした就学の習慣形成（いいかえれば、1年次効果）と切り離して論じることができにくい。学校という場に参加できると、対人関係への資源あるいは自信が獲得されやすい構造になっているとパネル調査から指摘した。

（3）スキル学習やグループワークの効用

困難校でも、中学校などで実践されているスキル学習の方法を取り入れる学校は数多い。特に、教師からは、SSTやアサーショントレーニングなどがいじめ問題の改善ともつなげて理解されている。高知では、Q U調査などのよる学級内の人間関係のアセスメントも並行して導入する学校もあった。

また、課題を仲間て調査したりディスカッションしたりするグループワークを、学級活動等に取り入れる場合も多い。仲間との協働作業や話し合いによるプレゼンテーションによって、ピアサポートの感覚を高めようとしている。

これら活動が学校内での友人関係の広がりを生み出すこともある。オタク的な力の弱い定時制生徒へのインタビューでは、表面的に見ると怖そうなツッパリ風の級友が、活動をしたら、意外に優しく援助してくれたといった対人理解の変化を語る事例もあった。

高校に来てからの新たな人間関係の構築で、いつメンと出会い、学校への就学自体も進んだという生徒の語りもあった。中学時代の不登校が解消されたという場合も少なくなかった。

また、不登校などで中学校時代は学級内に自分の役割を持てなかったものも多かったが、新たに学級の委員や生徒会役員、部活動などの場をもて、自己効用感を高めた事例もあった。

しかしながら、教師の多くは、仲間づくりへの慎重な理解が必要であることを強調していた。ちょっとした出来事からの流動的な力学によって、新たに排除され通学しなくなる生徒が出ることも事実であり、再び対人不安へと向かうケースは多いという。グループの構成や課題の選び方、援助的な声かけなどに細かな配慮をしていると教師は回答していた。

例えば、生徒が感情のコントロールをできなくなった時のクールダウンの場を設定するとか、介入のテクニックを学ぶといったことも並行して行われている。

（4）相談活動やNPO・専門家の介入援助

この点で、うまくいかなくなりそうな生徒の個別なフォローアップに多くの時間を割いていることも聞き取りからわかる。学力の面でもばらつきが大きく、個に応じた評価と

援助が違ってくるので、進学を意識して、少人数の指導やベーシック（基本学習）を取り入れているとする学校は多かった。

特に、個々人のキャリア形成問題自体を理解する相談活動に多くの労力を割いていることがわかる。担任教師や進路指導担当、あるいはスクールカウンセラーやソーシャルワーカーといった外部の専門職も、生徒の進路の関心や家庭事情、友人関係などを聞き取りながらアドバイスしていることが調査からわかった。

そもそも多くの生徒は、学級全体に対する進路のアドバイスや情報提供を身近に感じていなかった。親密さを持った「顔に見える関係」からの情報に信頼が寄せられやすい。例えば、ハローワークの職員のような職業情報の提供の仕方は「冷たい」と感じてしまう。

固有名詞的な信頼の寄せられる人の情報はよく聞くという傾向がある。職員室も、多くの学校がこうした日常的な相談の場として居場所を感じさせる寄り添う姿勢から構成されていた。教師によるこやかな感情労働の姿勢も一貫していた。

同時に、外部の専門家との連携による相談体制（検討委員会や事例会議等）を取るケースが多かった。例えば、貧窮する家庭の生徒が私生活の課題から通学が困難であると打ち明ければ、ソーシャルワーカーが家庭訪問して情報の収集をする。あるいは、カウンセラーが疎外されたストレスを聞き取るなどの体制整備が進められている。

キャリア支援教育といっても、進路選択に立ち足る困難の相談とケアリングからしかスタートできないという声は、生徒からも教師からも聞き取れた。

（5）職場体験などのキャリア教育の評価

もちろん職場体験・インターンシップや職業人の講話など、一般に意識されるキャリア教育も推進されている。特に、体験活動によって社会参加の入り口を感じ取らせたいとする教師の実践は、NPOや事業所（商工会）等との連携や、地域社会のリーダーとの連携による試みも含めて定着している。

しかしながら、生徒にとってはやらされている課題と受け止める向きは少なくない。土曜日に単位化しないでやった授業は受講者がほとんどこなかったなどの教師の発言もあった。積極的な受講を進めるには、プログラムの内容だけでなく、役に立つとか身近なテーマであるなどの情報が付与される必要があるという。

その点で、学校の卒業生の講話から将来の自分を考えるといった「親しみ」が生徒には重要であるという。特に、自分もなれる仕事であると思えると聞き方が変わってくるという教師の発言があった。特異な経験をした地域のゲストの話も同様である。

とはいえ、イベント化しつつあるこうした実践は、授業計画の一環としてこなされているだけで、多忙な職務の負担の中で、その成

果を評価し生徒の意識付けを確認することが不十分になっているという発言もあった。

キャリア教育活動とキャリア形成支援との違いが、教師だけでなく生徒にとっても意識され始めている。

(6)まとめと課題

以上のように、不登校や中退問題を抱える困難校では、個別な生徒の進路相談・教育相談を軸としたキャリア形成支援活動にならざるをえない。これまでの職能論ではなく、関係性を広げるコミュニケーションの場づくりや安心して他者と協働できる居場所づくりが求められている。

この点で、各地の定時制通信制高校でのユニークな取り組みや海外での社会参加プログラム(例えば、スペインの治療共同体での感情のコントロールを学ぶ訓練)などのアイデアを導入しつつ、社会参加・適応の可能性を広げて、進路意識を高めるという手法が必要になるといえる。すでに、「受け皿」となる高校では、具体的な取り組みが動いていることを調査から明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計15件)*8件のみ掲載

古賀正義、若者における「社会的孤立」の偏位 - ネットワーク分析の調査視点から、中央大学『教育学論集』、査読無、第60集、2018、21-34

古賀正義、集団の中で育つもの - 学級活動・特別活動の実践から考える、『児童心理』、査読無、第71巻17号、2017、26-32

古賀正義、高校中退者問題と貧困格差、『月刊 高校教育』、査読無、平成29年8月号、2017、36-39

古賀正義、定時制高校における中退問題の実証的分析 補償と排除の間で、中央大学『教育学論集』、査読無、第59集、2017、1-30

古賀正義、進路未決定高卒者に関する研究 困難地区の進路多様校や特色校での3年間のパネル調査を中心に、中央大学『教育学論集』、査読無、第58集、2016、1-28

古賀正義、日々の活動で取り組む生徒指導、文部科学省『中等教育資料』、査読無、平成29年1月号、2016、14-19

古賀正義、生きづらさを抱える青少年とその家族への支援、内閣府『青少年育成支援読本』、査読無、2016、61-65

古賀正義、高校中退者の排除と包摂 中退後の進路選択とその要因に関する調査から、『教育社会学研究』、査読有、96集、2015、47-67

[学会発表](計17件)*5件掲載

古賀正義、偏位する「社会的孤立」 - 内閣府若者 Web 調査の分析から、日本教育社会学会(第69回大会)、2017年10月21日、一橋大学

古賀正義、高校中退者の就労をめぐる語り ライフストーリーにおける特異な位相、日本社会学会(第89回大会)、2016年10月9日、慶応大学

古賀正義、Recovery Program to Community for Young Drug User “Proyecto Hombre” in Spain、国際法社会学会(2016年定例会)、2016年6月2日、ニューオリンズ

古賀正義、高校生の進路選択過程に関する継時的研究 都内困難地区の進路多様校や特色校等を事例として、日本教育学会(第72回大会)、2015年8月29日、お茶の水女子大学

古賀正義、「治療共同体運動」の展開と若者の包摂、日本子ども社会学会(第22回大会)2015年6月27日、愛知教育大学

[図書](計7件)*5件掲載

古賀正義、岩波書店、学校と子ども・若者支援(稲垣・内田編『教育社会学のフロンティア2 変容する社会と教育のゆくえ』所収)、2018年、167-185(全体305頁)

古賀正義、世界思想社、「ひきこもり」実態調査とは何であったのか 2000年以降の経緯と担い手の変化を中心に(古賀・石川編『ひきこもりと家族の社会学』所収、2018年、45-75(他に2章執筆、全体220頁)

古賀正義、放送大学振興会、児童生徒指導と現代の学校教育(古賀・山田編『現代社会の児童生徒指導』所収)、2017年、3-6(他に6章執筆、全体314頁)

古賀正義、有斐閣、学校空間における排除と差別(好井編『排除と差別の社会学』)、2016年、117-137(全体329頁)

古賀正義、岩波書店、高校中退者問題と格差社会(志水・北村編『社会のなかの教育』)、2016年、139-167(全体283頁)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

古賀 正義(MASAYOSHI KOGA)

中央大学・文学部・教授

研究者番号: 9 0 1 7 8 2 4 4

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)協力研究者

アンソニー・バレル(Anthony Villarreal)

カリフォルニア大学サンタクルーズ校、社会学科・特任講師(アメリカ在住)

研究者番号:(なし)